

平成 23 年度（2011 年度）新潟市議会政務調査費受託研究

新潟市の地域経済の課題に関する研究

最終報告書

平成 23 年（2012 年）3 月 22 日

研究受託者および編著者：

佐野 誠（新潟大学大学院現代社会文化研究科・経済学部教授）

共著者：

植木公啓（新潟大学経済学部 4 年生），戸川怜央奈（同左）

## 目次

序文（佐野 誠）

第 1 部 共生経済の構想——新自由主義サイクルの罠からどう抜け出すか——（佐野 誠）

第 2 部 新潟市の農業のこれからを考える——自然栽培米と有機卵の生産・流通・消費ネットワークを手がかりとして——（植木公啓）

第 3 部 代替エネルギーの地産地消の成果と課題——J A全農新潟と新潟市によるバイオ燃料普及の取り組み——（戸川怜央奈）

## 序文

本報告書は、新潟市議会議員・中山均氏から受託した「新潟市の地域経済の課題に関する研究」（平成 23 [2011] 年度）の成果をとりまとめたものである。本研究の課題は、字面にしたがってごく形式的にいうならば、新潟市の地域経済が抱える多様な課題について考察し、今後目指すべき方向性を示唆すること、とでもなろう。

しかし、より実質的なことをいえば、中山市議の真の問題関心は次の点にあった——内橋克人氏が長年提唱してきた「共生経済」や「FEC 自給圏」の芽が新潟市にも存在するかどうか、存在するとすればそこにはどのような成果と課題がみられ、今後いかにしてその芽を育てていけばよいのか、これである。編著者（佐野）もまた内橋氏の「共生経済」の考え方には従来から共感しており、また実際に同氏と産・学連携ならぬ言・学連携（言論・学問の連携）の共同作業を続けてきたことから、中山市議の問題関心は容易に共有できるものであった。喜んで本研究を受託させていただいた次第である。

中山市議は学窓の人でもある。研究と教育とは不可分の関係にあることを熟知されており、今回の研究に際しても、可能な限り「学び」の要素を取り入れてほしいとのご意向であった。幸い、編著者が勤務先の大学の演習で直接指導した学生のうち 2 名が、本受託研究の趣旨に賛同し、協力を申し出てくれた。そこで本研究のうち第 2 部と第 3 部については、卒業論文研究と有機的に連携させる形で進めることにした。

本報告書に収められた学生たちの研究をいま読み返すと、指導不足により不十分な点や舌足らずな叙述もなくはないが、同時にまた、いくつかの新鮮な事実発見が得られたこともたしかである。編著者自身そこに学ぶところがあったが、おそらく市民の多くも同じ感想を持たれるであろう。地域経済の実態をみて学生たちが育ち、彼らの「学び」の成果から周囲も学ぶ——中山市議の狙いは見事に的中したのではないかと考えている。

本報告書の内容について、あらかじめ断っておきたい点がある。第 1 に、3 部からなる本報告書のうち第 1 部は編著者自身が執筆したものであるが、当初そこでは新潟市経済それ自体の現状と課題を大局的に論じる予定であった。しかし新潟市の市民経済計算のうち支出側統計が現時点ではなお整備されていないことがわかり、経済学的分析を十分には行えないと判断されたため、急きょ方針を変更した次第である。

現代経済は、たとえば震災・津波・原発事故などによる生産能力の破壊のような例外的事態を除けば、基本的には供給不足よりも需要不足が問題であり、その意味で需要起動型（*demand-driven*）の性格をもつ。これは新潟市経済も同様である。したがって市民経済計算の支出側統計なしには、新潟市経済がどのような形で需要制約に規定されながら変動してきているかを解明することはできない。そこで今回は、新潟市もその中であって大きくは連動しながら動いている、国内外のマクロ経済のあり方を俯瞰し、地域経済を考える際のグローバルな視点をまずは提起することにした。

地域経済には独自性ももちろんあるが、国内外のその時々支配的な制度や政策によっ

でも絶えず影響を受けている。このことを考慮しないまま、いきなり地域の問題を考えようとすると、「木をみて森をみず」式の視野狭窄に陥ることになる。本報告書では、これとは逆に「森をみて木をみる」視点を提起しようというわけである。その際に鍵となるのは、「新自由主義サイクル」という概念である。

具体的には第1部第1章で述べる通りだが、それは早くとれば1970年代半ばから、また遅くとも1980年代半ば以降には本格化した、歴史的にみて独自の景気循環のあり方であり、そこには自由化、規制緩和、「小さな政府」など競争重視の政策・制度転換や、それらをもたらした社会経済的不安定化、そしてこれを補整する政策が影響を与えてきた。単に国内外の政府が進めた自由化政策だけでなく、景気変動に応じて賃金・雇用を柔軟に調整する労務管理や株式市場重視の企業経営といった社会的次元の競争指向型制度も問題になる。新潟市経済の動きも基本的にはこのサイクルの中に位置づけられるのであり、現状の理解に際しても、また今後のあるべき姿を構想していく場合にも、まずはこのことを明確にしておく必要がある。

「新自由主義サイクル」は、所得・資産・教育・健康など多元的な格差を引き起こしただけでなく、生活保護給付受給者数の増加に象徴されるように深刻な貧困問題ももたらした。自殺者数は1998年以来3万人台を更新し続けているが、いまでは孤独死の数も同水準にある。最近では親子が人知れず亡くなっている事例さえ散見されるようになってきた。文字通り、共生が困難または不可能な事態が、いまの日本社会を覆っているのである。

もっとも、こうした惨状の一方で、内橋氏が「共生経済」と名づけた多様な対抗経済の試み（フランスなど諸外国では「社会的経済」「連帯経済」とも呼ばれる）が広がってきているのも、また事実である。それらは市場経済を基礎としながらも競争一辺倒に陥るのではなく、程度の差こそあれ、協力、協同、協働、連帯、参加、自律などの理念や使命感に導かれ、各々の流儀で現代社会の要請や課題に応えようとしている。ただし事例によってはまだまだ幼弱または脆弱であり、今後の更なる進化が期待される場合も少なからずある。本報告書の第2部と第3部では、新潟市とその周辺における「共生経済」と思われる事例を扱っているが、そこにもそうした側面がみられる。

以上のような問題関心のもと、本報告の第1部では、「新自由主義サイクル」の来歴を図式的に論じた後、その問題点を乗り越えるためのマクロ経済改革と地域の「共生経済」のミクロの活動とを一体どのように整合させていけばよいかについて、編著者の一案を提示してみた。当初の執筆方針とは大きく異なってしまったが、それなりの効用もあるのではないかと思われる。第2部と第3部における足元の発展途上の「共生経済」の事例研究と併せて、市民の皆様の思考材料に加えていただけたらと願っている。

あらかじめ断っておきたいことの第2は、論述体裁である。本報告書は共同作品であるため、各部ごとに執筆者が異なり、文体その他に違いがある。しかし、それらは各執筆者の個性でもあると考えて「共生」の道を選び、編著者が統一することはあえてしなかった。凸凹感は否めないかもしれないが、事情をご賢察のうえ、ご寛恕いただければ幸いである。

第3に、本報告書の土台となった研究のうち、特に第2部と第3部については、研究対象の関係者への面談調査が決定的に重要な意味をもった。これらの方々のご厚意とご協力なしには、本報告書は決して現在のような形では書き上げられなかったであろう。ご多忙のところ快く面談調査に応じてくださった新潟市北区・宮尾農園の宮尾浩史様ならびに宮尾武郎様、JA全農営農販売企画部バイオマス資源開発室室長・内海竜也様、JA全農営農販売企画部バイオエタノール製造所所長・石山嗣様、新潟市環境部環境政策課環境企画係技師・高橋良太様には、執筆者一同、改めて心から感謝申し上げる次第である。

第4に、今回の受託研究が終わりに近づいた平成24(2012)年3月11日、中山市議の計らいにより、「クロスパルにいがた」にて中間報告会を開催させていただいた。新潟市の行政を一線で担う幹部職員の方々や一般市民の方々から貴重なご意見やご感想を賜うことができ、大変有意義であった。それらすべてを本報告書に反映させることは残念ながらできなかったが、今後もぜひ参考にさせていただき、別の機会に生かせればと考えている。

どのような研究についてもいえることだが、本稿は形式上「最終報告書」としてはいるものの、実質的な意味では最終的な完成品ではない。ここに開陳された成果とそこに残る課題については、できる限り多くの市民の皆様に共有していただき、ご批判やご助言を頂戴しつつ建設的な対話を重ねていくことで、さらに深めていく必要がある。一層のご指導・ご鞭撻を頂戴できれば幸いである。

執筆者を代表して 佐野 誠

追記：平成24年(2012年)4月から、新潟大学人文社会・教育科学系に「共生経済学研究センター」が設立され、新たな活動が始まる。本報告書で扱った主題のほか、理論と実証の両面にわたって政策・社会実践志向の幅広い研究が行われる予定である。念のため申し添えておきたい。